

## ごあいさつ



みなさまには、平素より京都銀行をお引き立ていただき、まことにありがとうございます。

さて、2018年度上半期のわが国経済は、相次ぐ自然災害が企業の生産活動や個人・訪日外国人の消費を一時下押ししましたが、総じてみれば緩やかな回復基調をたどりました。この間、企業部門では、輸出・生産活動が一時的に弱含みましたが、好調な企業業績を背景に能力増強や省力化などの設備投資が堅調に推移したほか、原油高や原材料費・人件費の上昇を反映した

価格転嫁の動きが一部で進展しました。一方、個人消費は、雇用・所得情勢の改善が続いたものの、エネルギー価格の上昇や根強い節約志向などから力強さを欠きました。期末にかけては、米中貿易摩擦問題や新興国通貨不安による世界経済の下振れ懸念や、米国の利上げが与える影響への警戒感が高まる中で、期を終えることとなりました。

こうした中、銀行業界を取り巻く環境は、金融緩和政策が長引く中、社会構造の変化やお客さまの行動多様化などから、従来の伝統的な銀行ビジネスをただ踏襲するのではなく、お客さまの課題解決に資するコンサルティングを軸とした金融サービスへの転換や、デジタル社会の進展に対応した新たな顧客接点の構築など、思い切った変革が求められる時代となっています。

このような環境認識のもと、当行では、昨年5月に開業した京銀証券株式会社に続き、本年10月に銀行本体での信託業務の取り扱いを開始したことで、「銀行・証券・信託」の各サービスを当行の全店舗にてワンストップでお客さまに提供する、「総合金融サービス業」としての大きな一歩を踏み出しました。また、従来の銀行業務におきましても、生産性革新をキーワードにした諸施策を順次スタートさせ、店舗での事務を大幅に削減することで、お客さまからの相談に応じるスペースへと店舗の役割転換を進めるとともに、スマートフォンを活用したサービスの拡充をはじめデジタル化にも積極的に取り組んでまいります。

こうした変革に挑む一方で、当行の伝統ともいえる「健全堅実な銀行経営」を堅持することで、安心して取引できる地域金融機関として、みなさまの信認をなお一層高めつつ、グループ会社とともに地域の発展に持続的に貢献してまいりたいと思っております。

みなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2018年11月

取締役頭取

土井 伸宏